

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	370,320,000	370,994,252	674,252
		老人福祉事業収入	79,300,000	79,680,808	380,808
		借入金利息補助金収入	300,000	300,000	
		経常経費寄附金収入		4,455,199	4,455,199
		受取利息配当金収入	741,000	969,750	228,750
		その他の収入	630,000	612,793	△17,207
		事業活動収入計(1)	451,291,000	457,012,802	5,721,802
	支出	人件費支出	243,680,000	239,588,124	△4,091,876
		事業費支出	66,310,000	63,959,689	△2,350,311
		事務費支出	28,151,000	27,271,880	△879,120
		支払利息支出	8,808,720	8,810,448	1,728
その他の支出		460,000	457,920	△2,080	
事業活動支出計(2)		347,409,720	340,088,061	△7,321,659	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		103,881,280	116,924,741	13,043,461	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	49,614,000	49,614,000	
	支出	固定資産取得支出	6,350,000	8,494,992	2,144,992
		施設整備等支出計(5)	55,964,000	58,108,992	2,144,992
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△55,964,000	△58,108,992	△2,144,992	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		343,224	343,224
		その他の活動による収入計(7)		343,224	343,224
	支出	積立資産支出	500,000	300,000	△200,000
		その他の活動による支出		2,318,400	2,318,400
		その他の活動支出計(8)	500,000	2,618,400	2,118,400
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△500,000	△2,275,176	△1,775,176
予備費支出(10)		4,100,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		43,317,280	56,540,573	13,223,293	
前期末支払資金残高(12)		595,375,315	595,375,315		
当期末支払資金残高(11)+(12)		638,692,595	651,915,888	13,223,293	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	370,994,252	379,628,585	△8,634,333	
		老人福祉事業収益	79,680,808	80,160,707	△479,899	
		経常経費寄附金収益	4,455,199	6,000,000	△1,544,801	
		サービス活動収益計(1)	455,130,259	465,789,292	△10,659,033	
	費用	人件費	239,888,124	240,151,959	△263,835	
		事業費	63,959,689	66,944,122	△2,984,433	
		事務費	27,271,880	24,851,325	2,420,555	
		減価償却費	86,577,574	89,598,453	△3,020,879	
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	32,984,088	33,807,451	△823,363	
		サービス活動費用計(2)	384,713,179	387,738,408	△3,025,229	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		70,417,080	78,050,884	△7,633,804		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	300,000	500,000	△200,000	
		受取利息配当金収益	969,750	561,795	407,955	
		その他のサービス活動外収益	612,793	851,792	△238,999	
		サービス活動外収益計(4)	1,882,543	1,913,587	△31,044	
	費用	支払利息	8,810,448	9,382,902	△572,454	
		その他のサービス活動外費用	457,920	2,790,662	△2,332,742	
		サービス活動外費用計(5)		9,268,368	12,173,564	△2,905,196
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△7,385,825	△10,259,977	2,874,152
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		63,031,255	67,790,907	△4,759,652
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
特別費用計(9)						
特別増減差額(10)=(8)-(9)						
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		63,031,255	67,790,907	△4,759,652		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		821,797,695	754,006,788	67,790,907	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		884,828,950	821,797,695	63,031,255	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		884,828,950	821,797,695	63,031,255	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。

② 権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア

定額法によっている。

① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ ケアハウスアメニティ拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス」

「訪問介護」

ウ 特別養護老人ホームけやき園拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

計算書類に対する注記(法人全体用)

- エ 特別養護老人ホームゆりの里拠点区分(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム」
「短期入所」
「通所介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,305,662	0	0	193,305,662
建物	1,409,404,654	0	68,732,309	1,340,672,345
合計	1,602,710,316	0	68,732,309	1,533,978,007

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	148,611,617 円
建物(基本財産)	1,146,080,182 円
合計	1,294,691,799 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	660,212,000 円
合計	660,212,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	193,305,662	0	193,305,662
建物(基本財産)	2,265,224,402	924,552,057	1,340,672,345
土地	0	0	0
建物	2,337,537	2,122,264	215,273
構築物	125,203,634	46,983,265	78,220,369
車輛運搬具	69,270,618	62,486,883	6,783,735
器具及び備品	84,990,268	61,317,009	23,673,259
合計	2,740,332,121	1,097,461,478	1,642,870,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 2. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし